

CLICK

1930年創刊。通巻3700号を超える実績
人事・労務の専門情報誌

労政時報

CLICK

人事・労務の総合情報ポータルサイト
https://www.rosei.or.jp/readers

労政時報クラブ

報道関係者各位

2008年5月1日
財団法人 労務行政研究所

「東証第1部上場企業の2008年夏季賞与・一時金の受結水準調査」

～ 6年連続の増加となったが、先行きの不透明さから伸び幅は縮小傾向～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄、東京都港区東麻布1-4-2)では、東証第1部上場企業を対象に、主に今年の賃上げと同時期に交渉・決定している2008年夏季賞与・一時金の受結水準を調査・集計した。

調査結果によると、今年の東証第1部上場企業の夏季賞与・一時金は、全産業平均(175社)で74万3380円、同一企業でみた昨夏の受結実績(73万6959円)と比較すると、金額で6421円、伸び率(対前年同期上昇率)で0.9%の上昇となった[図表1]。伸び率の推移をみると([図表2]左)、03年(対前年同期上昇率0.8%)以降、6年連続で対前年同期比プラスとなったものの、05年をピークに伸びは毎年縮小している。今春季交渉では、大手企業を中心に「賃上げ容認論」とも取れる経営側の発言が取りざたされたが、米国のサブプライムローン問題、原油価格の高騰に伴う素材価格の上昇、円高等のリスク要因がクローズアップされる中、先行きの不透明さと厳しい収益環境下で、賃金抑制姿勢が変わることはなかった。

産業別にみると[図表1]、製造業の支給水準は74万6105円とほぼ前年並みで、対前年同期上昇率は0.4%にとどまり、前年の上昇率(同2.6%)を大きく下回っている。一方、非製造業は金額で73万4751円、対前年同期上昇率は同2.3%と、前年同期の伸び率(同1.0%)を上回り、製造業に比べ好調さをみせた。

支給月数の傾向をみると[図表3]、平均では2.43カ月となり、同一企業でみた場合、前年同期(2.40カ月)を0.03カ月上回った。なお、支給月数の分布では、「2.5カ月台」が10.7%と最も多く、「2.0カ月台」(10.0%)、「2.6カ月台」(9.3%)と続いている。

図表1 2008年夏季賞与・一時金の受結状況(東証第1部上場企業)

<単純平均>

2008年 4.14現在

区分	2008年夏季受結					2007年実績(金額)	
	社数	金額	平均年齢	対前年同期 上昇率	対前期 上昇率	夏季	年末
	社	円	歳	%	%	円	円
全産業	175	743,380	38.3	0.9	△0.3	736,959	745,931
製造業	133	746,105	38.3	0.4	△0.4	742,811	749,363
水産・食品	10	757,929	38.8	1.4	△10.6	747,436	848,000
紙・パルプ	10	657,513	39.0	△2.3	△1.9	673,000	670,500
化学	5	804,369	39.1	0.1	0.2	803,304	802,727
ゴム	7	704,870	38.7	2.0	0.6	690,920	700,348
ガラス・土石	3	858,682	36.8	△1.7	△0.9	873,176	866,509
鉄鋼	8	811,250	39.3	7.8	8.4	752,250	748,500
非鉄・金属	11	762,395	34.3	0.2	△0.6	760,567	767,184
機械	26	690,147	39.6	△5.0	△5.0	726,496	726,795
電気機器	20	700,983	37.6	1.0	0.1	694,374	700,577
輸送用機器	27	843,485	37.9	3.1	4.5	817,856	807,071
(造船)	(3)	(762,361)	(41.2)	(12.0)	(12.0)	(680,617)	(680,617)
(自動車)	(11)	(887,352)	(35.8)	(2.7)	(4.6)	(864,089)	(848,049)
その他製造	6	655,273	35.9	1.5	2.4	645,704	639,756
非製造業	42	734,751	38.3	2.3	0.0	718,428	735,066
建設	5	624,000	38.9	5.3	5.3	592,500	592,500
商業	9	694,547	38.5	12.5	6.4	617,497	652,874
陸運	7	626,441	39.1	△1.0	△6.1	632,624	666,823
情報・通信	7	810,386		0.2	0.2	809,171	809,171
電力	10	839,700		△1.7	△2.7	854,600	863,000
ガス	2	797,500		0.0	△2.5	797,500	818,000

[注] 1. 調査要領については、次ページ参照。

2. 2008年夏季受結の集計社数が1社の業種(倉庫・運輸関連、サービス)は、掲載を省略した。

3. 集計は「2008年夏季」「2007年夏季」「2007年年末」の3者の金額が把握できた企業についてのみ実施。ただし、年間協定で、受結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に試算し、集計に含めた。

4. 平均年齢は、当研究所で行った2008年賃上げ受結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したものである。また、はマイナスを表す([図表2]も同じ)。

調査結果のポイント

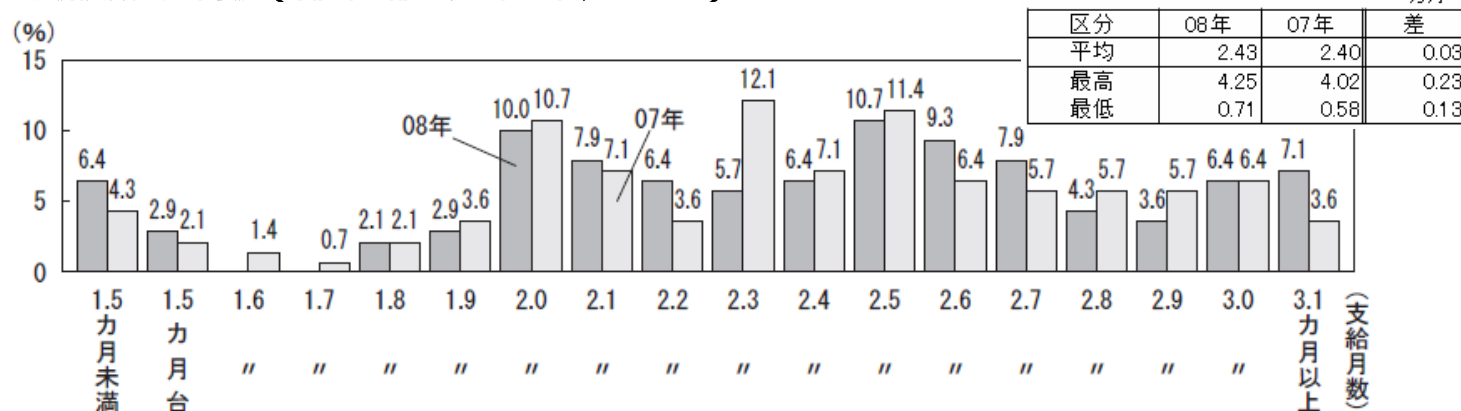
1. **全産業平均**：74万3380円、対前年同期上昇率0.9%。6年連続の増加となったが、先行きの不透明さから07年の上昇率（同2.2%）を下回る[図表1、2]
2. **産業別の状況**：非製造業の対前年同期上昇率2.3%に対して、製造業は同0.4%と小幅な伸びにとどまる[図表1]
3. **平均支給月数**：2.43カ月と07年よりも0.03カ月アップ[図表3]

図表2 労務行政研究所集計による一時金受給結果の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
1999年	330	662,412 (Δ 7.8)			330	685,746 (Δ 6.6)	217	2.37	2.14
2000	316	646,279 (Δ 0.1)	195	2.17	348	680,132 (Δ 0.5)	192	2.33	1.97
01	295	680,025 (2.9)	131	2.23	334	690,238 (1.7)	142	2.35	1.93
02	224	657,351 (Δ 6.1)	67	2.13	306	660,070 (Δ 6.1)	73	2.27	1.59
03	214	658,915 (0.8)	67	2.17	274	649,818 (0.7)	87	2.27	1.65
04	198	675,423 (4.7)	133	2.23	278	672,558 (4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892 (5.2)	110	2.27	279	707,080 (5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 (3.7)	131	2.32	264	722,936 (3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 (2.2)	129	2.47	267	748,621 (2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 (0.9)	140	2.43					1.89

- [注] 1. 上記では、**春季交渉時決定分の夏季一時金集計**、および**春季～夏季交渉時に年間協定で一括決定している年末一時金集計**の推移を掲載した。なお、2005年までは、春季交渉時以降、夏季もしくは秋季～冬季に単期交渉で決定している繊維や建設（ゼネコン系）等の受給結果を含む最終集計を実施していたが、06年以降は行っていない。
2. ()内は対前年同期上昇率であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したものであるため、当年・前年の各金額集計（受給額）を比較しても伸び率は一致しない。
3. 金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
4. <参考>の賃上げ率は、日本経団連による大手企業の最終集計（加重平均。なお、08年は4月23日時点の中間集計）。

図表3 支給月数の分布状況（東証第1部上場企業140社、07・08年）



調査要領

1. **集計対象・集計社数**：対象は、東証第1部上場企業のうち、原則として労組が主要な単産に加盟している企業。なお、持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象としている。このうち、今年の賃上げと同時期に夏季賞与・一時金を決定している企業175社について集計した。
2. **受給額の集計対象範囲と集計方法**：受給額の集計対象範囲は、原則として組合員1人あたり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による受給額についても集計を含む）。集計に当たっては、各社の1人あたり平均を単純に足し上げて集計社数で除した（単純平均）。
3. **集計日**：2008年4月14日（調査時期：2008年3月12日～4月14日）

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(財)労務行政研究所 『労政時報』編集部 担当：前田（TEL：03-3585-1300 編集部直通）

本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3725号（08.5.9）で紹介いたします。